

問 新年度予算編成と市長の政策は

答 税収は下回るが、諸施策をしつかり実践し地域経済に活力と元気をもたらす



山下 博文 議員

問 歯止めがかからない

人口減、進まない雇用確保と企業誘致など飛騨市がおかれている環境は大

問 飛騨市地域包括支援センターの事業展開について

答 住民に必要な介護・福祉サービスを提供する地域の中核機関として充実させる

問 高齢者が安心して住

み慣れた地域で暮らすことができるよう、地域を包括的に支援する機関である。①認知度・理解度について②成年後見人制度の役割について伺

問 心豊かな子どもたちの成長を願って

答 農業体験を全小中学校で実施。「命を育む活動」を目的とし、命を大切にすることを育成している

問 深刻ないじめ問題は飛騨市だけが例外とはいえない。心豊かな子

底し、選択と集中で責任ある行財政が運営できる予算とした。

②市税全体の歳入は前年度をかなり下回る。歳出は大きな事業がなく相当減額となる見込み。

③まちづくり協議会を中心に、着地型観光の推進。また、地元企業の活性化

や農業振興計画の着実な実施などで、交流人口の拡大、若者定住の促進、地域経済の活力につなげる。

②この制度は判断能力が不十分な方を、財産や人権などを法律面や生活面

で支援する制度。高齢者の増加とともに制度対象者の増加も見込まれるので、適切な対応のため制度の周知を図っていく。

◆山本教育長

答 全小中学校で実施しているが、農業体験は「命を育む活動」という目的

を根底に据え、内容や系統の見直しを図らせる。

問 飛騨市の総合計画と長期財政見通しについて

答 緊急性と必要性の高い事業に財源を集中、人口減少・少子化対策、産業を活性化



籠山 恵美子 議員

問 ①平成25年度はどの

ような新事業を予定しているか。②介護保険料の減免、介護支援手当の増額など、高齢者の生活支援はどのように。③生活

困窮家庭が増えている。教育の機会均等の実践とそのための教育支援はど

のように。

◆市長

◆谷澤市民福祉部長

◆藤井教育委員会事務局長

答 ①三世代同居推進事業、再生可能エネルギー創出事業などの新事業により定住人口の増加につなげたい。

②平成37年の後期高齢者数のピークを見据え、介護予防・在宅介護支援策が重要課題。新たな介護

る。③市は、奨学金の貸付事業を行っており、条件を満たす方には、必要な支援策を行っており、併せて地元就職者には、償還金の一部を助成するなどの支援策を講じている。

問 市は「障害福祉計画」の早期具体化で市民要望に添えてほしい

答 関係団体と連携し就労支援などにとりくみ、障害者の自立と社会参加をはかる

問 ①障害福祉計画は実

現の具体性と早さが求められる。第一期、二期の達成率はどうか。②第三期（H24～26）で計画している具体的な事業は何か。

③「飛騨市障がいのある人を支える会」と議会との意見交換会で、子どもをとりまく切実な問題提起があった。中でも社会的な居場所が求められている。この居場所づくりはまさに市が応えるべき課題である。市は支える会の要望をどう受け止めているのか、伺う。

◆市長

◆谷澤市民福祉部長

専門職員の配置などについては、特別支援学校と連携を密にし、市の役割は何かを考えながら進めていく。



一般質問

問 山田生涯学習館の有効利活用について

答 各種団体や地元の意見を聞きながら検討していく



洞口 和彦 議員

問 地域交流の中心として利用されていた山田小学校、平成一七年三月、一三一年の歴史に幕を下し山田生涯学習館として生まれ変わりました。し

かし現在旧校舎は有効に利用されていません。地域の要望を聞き、再利用して有効な利活用の促進を図り地域の活性化に役立ててほしい。

①現在の利用現状は
②有効利活用対策と環境整備状況は
③建物の無償提供の展望は

問 所有権移転登記手続請求訴訟事件の控訴棄却について

答 結果は残念だが、ニコイの自然を守るための当然の努力。誤りはない

問 市が名古屋高裁に控訴していた裁判。市の四件の主張が全て認められず、棄却判決を受け残念な結果となりました。

②判決に対する考え方について
③敗訴における責任の在り方について

市長の考え方を問う。

◆市長

①ニコイ高原土地売買に関する契約書について
イ、販売したくないのになぜ契約を結んだのか
ロ、横井秀和氏の人物像
ハ、裁判前の話し合いはどのように行われたのか

答 ①イ、ニコイの土地が競売にかかるため、横井氏から依頼され、保全管理の意味で契約したものの、ロ、横井氏は（株）秀和の代表。かつて秀和の開発予定地の保安林解除が不履行となったため、

◆藤井教育委員会事務局長

局長

答 ①旧東小や旧古川町図書館にあった民俗資料を保管している。

②民族資料の保管場所として利活用している。当

学習館は耐震性能が劣るため、今後の利用目的を検討し方針を決めたい。

③多くの団体の利用が考えられる。ＹＹキッズ倶楽部や飛騨市障害のある人を支える会そのひとつ。今後は地元の見聞きながら検討したい。



宮川村を告訴した人物である。ハ、担当との話し合いにとどまっている。

②残念だがやむを得ない。

③ニコイの自然を守り次世代に引き継ぐために当然の努力をしてきたと思うている。結果は残念だが議会の議決を得ての提訴であり、手続きに誤りはない。

問 廃屋対策条例施行に伴う課題について

答 条例でねばり強く問題解決に取り組むが、他の自治体の取り組みも研究したい



池田 寛一 議員

問 市では現在、廃屋対策条例に基づき所有者との交渉を進めながら、危険物件の撤去に努められていると思うが、現実

容易ではないものと推察している。交渉にあたつての問題点や課題については、どのようなものがあるか。条例施行からやがて二年が経とうとしてい

◆小倉総務部長

問 保育行政の課題について

答 各町に一つの公立保育園を置き自由に選択できる体制を整備する方針である

問 全国的な保育園民営化の流れのなかで、飛騨市においては合併前の旧町村に、それぞれ一つの公立保育園を置くという運営方針となつていますが、改めてその理由を伺う。

二園となる。施設修繕費の補助のあり方等、元々民間経営の双葉保育園の扱いをどう考えているか。

◆谷澤市民福祉部長

また、公立保育園の正職員と臨時職員との格差等も課題と考える。今後

も直営と公設民営の、両建てでの運営方針に変更はないか伺う。また、指定管理による公設民営は

答 交渉での問題は多額な解体撤去費用や、地域と関わりのない方の理解が得られず苦慮している。

当面は、条例に基づきねばり強く問題解決に取り組んでいくが、最終的には所有者のモラルに頼らざるを得ないため、他の自治体の取り組みなどから、より効果的な対策を研究してまいりたい。



H24 河合・宮川保育園合同運動会

問 一般会計にも複式簿記を

答 会計年度独立の原則から無理だが、財務諸表を公開する



高原 邦子 議員

問 地方公営企業会計制度の見直しに対応する準備工程は充分であるのか？地財法に非適用の公

共下水道と簡易水道事業を任意適用にする考えは？現金主義より発生主義をとる複式簿記は眞の財務内容が反映されるが、採用する考えは？

◆小倉総務部長

答 新システムの導入は遅くとも平成25年9月頃

問 消費者教育推進法への対応は

答 生活相談センター、教育委員会と連携し啓発推進を図る

問 消費者教育推進法が可決、公布された。生産・流通の急速にして高度な発展に対して、消費者が生活の価値を守り、生活の質を向上させるため

には、消費者教育の意義と必要性は広く認められる。市の対応と学校現場での取り組みは？

◆山本教育長

◆小倉総務部長

問 今後も議決後に市民に説明する手法なのか

答 料金改定等に関する事項は、方針が確定した後丁寧に市民説明していく手法が妥当と考える

問 九月議会での答弁の確認をする。①普通財産と説明した東校跡地は行政財産では？②値上げ条例案審議で答弁した民間

駐車場との格差で消雪装置のある民間駐車場は何か所あったのか？

◆飯島基盤整備部長

◆白川副市長

と考える、準備を進めている。

簡易水道事業は平成28年度をめどに上水道との統合を予定し、水道事業として経営。公共下水道事業は法適用事業とする考えはないが、常に経営意識を持つよう努める。

一般会計については、会計年度独立の原則から複式簿記の導入は無理だが、財務諸表を公表する。

国・県の動向を踏まえ生活相談センターや教育委員会と連携しながら啓発と推進を図っていく。小学校は家庭科、中学校は社会科・家庭科の授業で取り組んでいる。さらなる充実に努めたい。

行政財産の目的外使用であり、長期継続的に目的外使用させることは好ましくない。現契約が満了する来年4月以降は目的外使用させない。②民間アパート13物件中、1件もなかった。

問 レールマウンテンバイクの今後について

答 引き続き観光商品として売出し、周辺観光施設への誘導を図る



前川 文博 議員

問 ①乗車人数2万人突破。国内外からの来客があり、日本鉄道賞を受賞して全国的に話題になっているが、飛騨市として今後の方針は？②市内における経済効果はどれくらいか？③着地型観光の現在までの実施件数や予算

算の消化率は？④現在車庫にある気動車を、旧奥飛騨温泉口駅へ移動し、展示するなどして、レールパークとして充実させるなど、新しい展開を考えることはできないか？

◆沖村企画商工観光部長

◆市長

答 ①引き続き観光商品として売りだし、周辺の観光施設への誘導や着地型観光の推進を図り、如何に宿泊していただける

議案第131号平成24年度飛騨市一般会計補正予算について

古川中学校部活バス廃車に対応し、移動に必要なバス運行を委託する

問 部活動専用バス廃車にともないバス業者に委託する制度「部活動等の移動に必要なバス運行委託制度を新設」とあるが、①現状と今後のバス運行方針についての考えは？②各学校や団体が年間に利用する回数と大会や遠征の回数はどれくらいなのか？③フリーバスと委託運行バスと金額を比較した場合、利用者負担に違いがあるのか？

◆藤井教育委員会事務局長

答 ①23年度実績で廃止する古中部活バスは69回、フリーバスは36回利用。内重複ケースは17回。

か、企画する旅行業者と受け入れ側の宿泊業者・観光事業者などのコラボレーションの場としてまちづくり協議会などを通じて連携した取り組みにつなげたい。②お昼時間をはさむ場合は、食歩きマップなどでお店を紹介しており、休日は地元商店もかなり賑わっていると聞いている。③利用実績は、5企画、利用人数94名、補助金19万円で予算額の12％程度となっている。④奥飛騨温泉口駅周辺を整備する上で、列車の展示など希望があれば、相談に乗ってきたい。

新制度のバスはこれに近い利用回数になるもの。②23年度、古川中学校159回、神岡中学校125回。団体のフリーバス利用は、22回となっている。③16時間拘束でフリーバスは5万円程、新制度のバスは5万8千円になる予定である。

新制度のバスは5万8千円になる予定である。

新制度のバスは5万8千円になる予定である。

一般質問

問 65歳までの雇用義務化の影響について

答 企業への影響はさほどないが、若年層に対する雇用対策を行っていく



後藤 和正 議員

問 企業に従業員の希望者全員を、65歳まで雇用することを完全に義務付ける改正高年齢者雇用安定法が成立した。

来年4月から厚生年金の受給開始年齢が引き上げられるのに伴い、定年後に年金も給料も貰えない期間が出る人をなくす狙いである。

そのため来春以降は継続雇用希望者が増えると考えられるが、市内企業において負担増とならないか。

また、若年層の採用数が縮減されるなど学生への就職活動への影響はないか。

◆ 沖村企画商工観光部長
答 市内企業に確認した限りでは、既に再雇用制

度や定年延長による継続雇用が実施されている。

このため、雇用義務化での企業の影響は現時点ではさほどない。

現状の若年層に対する雇用対策として、企業向け、就職者向けに平成23年から奨励金制度、ウエルカムUターン補助、市のホームページに就職情報を掲載、就職ガイド

問 就学援助制度について

答 飛騨市学齢児童生徒就学奨励金給与規則により、必要な援助を行っている

問 飛騨市の就学援助給付の対象範囲は、全国レベルからすると狭くないか。

過去5年間で援助費は倍増しているが、増加傾向は更に続くと思われる。就学援助制度について現状と見通しを伺う。

◆ 山本教育長
答 文科省の認定要領に基づき市の規則によって認



企業人事担当者による模擬面接
(吉城高等学校に於いて)

ンス説明会を高山市と合同で実施。また、今年度の成人者から就職情報等を提供予定しており、採用数が減少しないよう対応する。

問 第二次政策総点検の役割と成果について

答 市政運営が市民の望む政策と乖離することなく、より市民本位の市政に近付けていく



福田 武彦 議員

問 市民の目線からみて、どのような役割や価値があるか。市民会議委

問 高齢者の生活（買物弱者）の支援について

答 地域の状況に応じた支援策を検討する必要がある。

問 過疎化の拡大により小規模な集落で移動手段がない高齢者を中心とする買物弱者が増えている。そこで事業者と地域

ボランティアの協力を得ながら本庁や各振興事務所が窓口となり「御用聞き」をするようなシステムを考えたかどうか。

問 障がい者雇用の促進について

答 特別支援学校開校を障がい福祉向上の機会と捉え、各事業の推進に取り組む

問 来年4月に飛騨吉城特別支援学校が開校する。障がい者福祉で重要な事は卒業後、適性な雇

いの者雇用の義務付けが強化されるが今後の就労支援は

用の場に就き自立した生活を送る事である。来年度より企業に対する障が

◆ 谷澤市民福祉部
答 障がい者雇用に対する理解が進んでいない状況ではあるが、開校に

答 政策総点検は、市民の声を拾う手法の一つ。市政運営をより市民本位に近付けていくことが目的であり、そこに価値がある。市民会議には重要な83事業を点検評価してもらい、市政運営の方向性とさせていたいただいた。

どのような政策を行う上でも健全財政が基本である。2次総の6つの基本方針がぶれないよう市政運営を行っていく。

◆ 谷澤市民福祉部長
答 地域住民の生活実態を把握し、市としての課題を関係者で共有した上で具体的な支援策を模索することが、地域の状況に応じた解決策につながると考える。

に伴い、作業訓練、企業訓練への協力をお願いしていく。来年度、障がい者を受け入れた事業主に対し、奨励金を交付する要綱を制定し、受け入れ促進を図る施策を計画。

また、特別支援学校、ハローワークと連携し支援をしていく。

問 小型除雪機の貸与について

答 来年度からモデル的に試行したい



菅沼 明彦 議員

問 小型除雪機を町内に貸与して「地域と協働」で除排雪作業のモデル地区を。

① 消雪施設の計画は。

問 LEDの地域防犯灯助成について

答 助成制度の新設に向け検討したい

問 LED防犯灯設置助成を

◆ 小倉総務部長

答 各区（自治会）のLED化へのニーズは、長

期的な視点で捉えれば、各区の電気料金の負担軽減や省エネ推進につながることはあきらか。についてはLED機器が

問 ペレットストーブ、薪ストーブへの補助について

答 平成25年度の補助制度創設を検討中

問 ①ペレットストーブ、薪ストーブの導入助成を。②市役所玄関ロビーにペレットストーブを。

答 ①環境面に重点を置き、森林資源の利用促進を行うことで森林整備や地球温暖化防止につなげる。

③ペレットストーブを学校に設置を。

◆ 石腰農林部長

◆ 藤井教育委員会事務局長

局長

本年作成した「飛騨市農林水産業振興実施計画」にも薪ストーブ等での燃料として木材の活用を盛り込んでおり、平成

②行政区などへ小型除雪機を貸与するシステムを。

◆ 飯島基盤整備部長

答 ①現在稼働している

散水消雪の水源が非常に厳しく新規の整備は慎重に検討せざるを得ない。②来年度モデル的に試行したい。

安価になったことなど導入しやすい環境が整ったことを踏まえ、助成制度の新設に向け、検討を進めるように市長から指示を受けている。



25年度の補助制度創設を検討している。

②庁舎玄関ロビーへの設置については、排煙工事、設置後の維持管理など多くの課題があるため困難と考える。

③学校施設については、大規模改修や新築などの整備が完了したばかりであり、再改修は難しい。

問 ニコイ高原売買契約の効力は

答 当事者間のみ効力が発生する



森下 真次 議員

問 ①平成14年7月5日に締結した宮川村と横井氏との契約効力はどこまで及ぶのか。

②市は、境界の明確化と

問 肺炎球菌ワクチン接種に助成を

答 助成事業の実施について現在検討している

問 このワクチンを接種することにより5年間は有効である。1回の接種料は6千円〜8千円程度だが、健康な高齢者を過

こせるようワクチン接種

を推進するため、市は助成できないか。

◆ 谷澤市民福祉部長

答 肺炎は飛騨市での死因の第6位、85歳以上高齢者が50%〜70%を占

問 消防団員の確保

答 各機関に消防団活動の理解と入団協力を願う

問 地域に欠くことのできない消防団であるが、団員確保に次の提案をするがいかがか。

①団員優遇制度の創設

団員が市内の施設を低額で利用できる優遇制度の創設は。

②国が行う消防活動協力

確実な面積によるものが絶対の条件と考えるが市の基本姿勢は。

◆ 市長

答 ①当事者間のみ効力が発生。第三者には及ばない。

②市の用地買収は、基本は実測で行っている。土地境界を明確化することが、公有財産の管理上必要と考える。

め、高齢者の健康管理には肺炎予防が大切。平成25年度から高齢者の肺炎球菌ワクチン助成事業の実施について検討している。

見守る必要がある。

②被雇用者団員が84%を占め、消防団員を雇用している事業所も多いことから、消防団協力事業所表示制度の設立に向けて検討する。



消防団による消火出動訓練

一般質問

問 学力向上について

答 指導方法の改善、児童生徒が継続することによる成就感と自己存在感を育て、学力の基盤づくりを目指す



谷口 充希子 議員

問 大分県豊後高田市を視察した。「学びの21世紀塾」という施策で、官と民協同で学力向上に成功した市です。市の更なる学力向上を目指し次の4点について尋ねる。①豊後高田市視察の感想を教育長に伺う。②教育免許を有する方にボランティアとして学力向上の手伝いをお願いしては？③「全国学力学習状況調査」結果の公表を伺う。④教職員の資質向上のための視察研修はどのようにされているか。

◆ 山本教育長

答 ①コミュニケーションスキルとしての確立がなされ、学力向上に結びついている。
②飛騨市も「学校支援者

公表するよう指導している。

県の順位はわかるが、市の順位はわからない。

活用事業」や「運動部活動等外部指導者活用促進事業」としての人材活用により学習支援の充実に努めている。

③順位ではなく内容の結果を重視し、学校としての実態をわかりやすく

問 健康寿命と対策について

答 健康の自己啓発と、生活習慣予防が大切

問 日常生活に影響のない健康状態をいい、その対策は。①飛騨市の健康寿命を調査し目標指針を策定されてはどうか。②ラジオ体操を同報無線で流し、健康の自覚啓蒙を。③21世紀最大の課題である認知症の予防対策はどう進めるか。

◆ 谷澤市民福祉部長

答 ①市独自の調査等は精度上難しいが、「健康飛騨市21」の見直しを行っており、その中で指針について示していきたい。

②現在、同報無線で流す事は考えていないが、運動の機会を作ること大切である。生涯学習課と連携し進めたい。
③認知症の予防対策は、若いうちからの生活習慣病予防が基本。また、早期対応が重要であり、認知症になっても安心して生活できる地域づくりのために認知症を正しく学ぶ機会を増やし、地域包括ネットワークの構築について関係者・団体等と連携して進めたい。

訂正のお詫び

35号11ページ一般質問、「問 改正郵政民営化法が及ぼす地方への影響について」本文中「郵便事業株式会社と郵便局株式会社を合併し、日本郵便株式会社が発足する。」が正しいところ「郵便事業株式会社が発足する。」と誤って表記しておりました。ここに訂正してお詫びいたします。

議会の傍聴にお越しく下さい

3月定例会の予定

- 2月25日(月) 本会議(開会、提案説明)
- 3月 5日(火) 本会議(一般質問1日目)
- 6日(水) 本会議(一般質問2日目)
- 7日(木) 本会議(一般質問3日目)
- 11日(月) 予算特別委員会(補正)、本会議(補正予算)
- 12日(火) 常任委員会
- 13日(水) 予算特別委員会(1日目)
- 14日(木) 予算特別委員会(2日目)
- 19日(火) 予算特別委員会(3日目)
- 21日(木) 本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)

※日程は変更される場合があります。